

○令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実績（総括）

【交付金配分額】

本交付金は、事業費に基づき決定されるものではなく、国が能登町の枠（限度額）として配分している。

単位：円

	①低所得世帯支援分	②推奨メニュー分	③給付金・定額減税一体支援分	合計
交付決定額	159,553,000	64,560,000	0	224,113,000

(1) 低所得世帯支援分 【一部R6△繰越】

目 的	総事業費	交付金			交付金 配分割合
		国庫補助金	臨時交付金	その他	
① 物価高から国民生活を守る					
9.低所得世帯臨時支援給付金事業（追加分）【給付金分】	158,620,000		158,620,000	-	70.78%
9.低所得世帯臨時支援給付金事業（追加分）【事務費分】	933,769		933,769	-	0.42%
小 計 (①)	159,553,769	-	159,553,769	-	71.19%

(2) 推奨メニュー分

目 的	総事業費	交付金			交付金 配分割合
		国庫補助金	臨時交付金	その他	
③ 消費下支え等を通じた生活者支援					
ひまわりカード臨時チャージイベント事業	8,521,327		8,220,000	301,327	3.67%
⑤ 医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援					
13.配食サービス事業（物価高臨時上乘せ分）	1,397,500		1,000,000	397,500	0.45%
⑥ 農林水産業における物価高騰対策支援					
10.配合飼料価格高騰対策事業	16,941,000		16,940,000	1,000	7.56%
11.漁業用燃料価格高騰対策臨時支援事業	16,900,000		16,900,000	-	7.54%
⑦ 中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援					
14.能登海洋深層水施設指定管理料（光熱費高騰臨時上乘せ分）	4,416,000		4,000,000	416,000	1.78%
15.能登七見健康福祉の郷「なごみ」指定管理料（光熱費高騰臨時上乘せ分）	5,215,500		4,700,000	515,500	2.10%
⑧ 地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援					
16.能登町公共交通物価高騰対策支援事業	2,900,000		2,900,000	-	1.29%
12.運送事業者原油価格高騰対策臨時支援事業	9,959,000		9,900,000	59,000	4.42%
小 計 (②)	66,250,327	-	64,560,000	1,690,327	28.81%

(3) 給付金・定額減税一体支援分 【全額R6△繰越】

目 的	総事業費	交付金			交付金 配分割合
		国庫補助金	臨時交付金	その他	
① 物価高から国民生活を守る					
低所得世帯臨時支援給付金事業【給付金分】	-	-	-	-	-
低所得世帯臨時支援給付金事業【事務費分】	-	-	-	-	-
小 計 (③)	-	-	-	-	0.00%
合 計 (①+②+③)	225,804,096	-	224,113,769	1,690,327	100.00%

○令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証一覧

№	交付対象事業の名称	事業概要	所管課	事業 始期	事業 終期	A 総事業費 (円)	B 国庫補助額 (円)	C 交付金充当額 (円)	A-B-C その他 (円)	成果目標・結果		実施状況	効果検証	委員評価 単位：人				点数 換算 (3点満点) A-3点 B-2点 C-1点 D-0点	推進会議委員意見
										指標・目標	結果			A 非常に 効果が あった	B 効果 があった	C 効果 が十分 でない	D どちら ともい えない		
1	R5低所得世帯臨時支援給付金事業(追加分) 【物価高騰対策給付金】	物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する	健康福祉課	R5.12	R6.7	159,553,769		159,553,769		対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始する	令和5年12月27日支給開始。令和6年能登半島地震の影響により一部対象者への案内が遅れたため、事業を繰越し対応した。	【町評価】 令和6年能登半島地震の影響により、一部対象者への案内が約1ヵ月遅れたため、令和6年度に繰越し対応することとなったが、物価高騰による低所得世帯の家計負担が軽減された。	【委員評価】 3点満点中1.90点(平均2.16点) 意見については左のとおり	3	5		2	1.90	・物価の上昇が続く中で、家計への負担軽減と生活維持を図るうえで効果があった。 ・物価高は全世帯 ・今後の地域の復興を考えると増額も視野に検討の余地は？
2	能登町プレミアムポイントカード(ひまわりカード)事業	第1弾：物価高騰が続く中で影響を受けている全町民に対して地域循環型の電子マネー付ポイントカード(ひまわりカード)を配布(2千円分のプレミアムポイント付き)し地域内消費の下支えを図る。 第2弾：配布したひまわりカードに5千円をチャージすることで2千円分のプレミアムポイントを付与することでカードの利用促進を図る。	ふるさと振興課	R5.6	R6.3	8,521,327		8,220,000	301,327	15,400人×70% =10,780人の利用を目指す。	8,693人	【町評価】 3回のポイントキャンペーンにより、ひまわりカード保持者を増加させることができた。カードの継続利用を促進するため、利用可能店舗の拡大等、利便性向上等の取組が必要である。	【委員評価】 3点満点中1.40点(平均2.18点) 意見については左のとおり	1	4	3	2	1.40	・ひまわりカードの増に寄与していると思います。 ・町民の家計支援や消費喚起で地元事業者の経営を支えるうえで一定の効果があった。 ・利用可能店舗の拡大等町民の利便性向上に向けた取組は必要 ・ポイントの有効期限が短い気がする。 ・利用率の低さ。便利ではない。現金給付でよいのでは。機械代が高い。
3	配合飼料価格高騰対策臨時支援事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受け、配合飼料価格が高騰し、経営状況が悪化している畜産農家に対して補助金を交付することで負担を軽減し、経営の安定を図る	農林水産課	R5.12	R5.12	16,941,000		16,940,000	1,000	物価高騰を理由として、R5年度中に廃業する事業者数を0とする。	物価高騰を理由とした離職者なし(事業承継により1農家減)	【町評価】 農家実質購入価格の国、県の差額補填の一部を支援し、飼料価格高騰における農家負担を減らすことができた。	【委員評価】 3点満点中2.50点(平均2.16点) 意見については左のとおり	5	5			2.50	・一次産業は町の基幹産業であり、本事業の効果は大きい ・廃業の理由をどう把握しているのでしょうか？ ・経営の安定化を図り、廃業者や離職者を出さなかったことは評価できる。
4	漁業用燃料価格高騰対策臨時支援事業	エネルギー(原油価格)の高騰の影響を受け、経営に影響を受けた漁業者に対し、燃料費に対して補助金を交付することで、事業の継続支援を図る。	農林水産課	R5.12	R6.1	16,900,000		16,900,000		原油価格高騰を理由として、R5年度中に廃業する事業者数を0とする。	廃業者なし	【町評価】 燃料費高騰分の一部助成を行ったことで、漁業者の負担を減らし、町内の基幹産業である漁業の経営の継続が図られた。	【委員評価】 3点満点中2.20点(平均2.16点) 意見については左のとおり	4	5		1	2.20	・漁業者の負担が減りよかつたと思う。 ・町の基幹産業であり、水産物の安定供給に繋がっていただくためにも必要 ・廃業の理由をどう把握しているのでしょうか？ ・経営の安定化を図り、廃業者を出さなかったことは評価できる。
5	運送事業者原油価格高騰対策臨時支援事業	エネルギー(原油価格)の高騰の影響を受け、経営に影響を受けた運送事業者に対し、燃料費に対して補助金を交付することで、事業の継続支援を図る。	ふるさと振興課	R5.12	R6.3	9,959,000		9,900,000	59,000	原油価格高騰を理由として、R5年度中に廃業する事業者数を0とする。	原油価格高騰を理由とした廃業者なし	【町評価】 燃料費高騰分の一部助成を行ったことで、運送事業者の負担を減らし、町民の日常生活に必要な不可欠な輸送インフラの維持が図られた。 運送業界全体で荷主への適切な価格転嫁を促進していくべきと考えられる。	【委員評価】 3点満点中2.20点(平均2.16点) 意見については左のとおり	4	5		1	2.20	・効果は窺えるが業界全体の価格等見直しは必要 ・廃業の理由をどう把握しているのでしょうか？燃料高騰が理由でない廃業があったか。 ・経営の安定化を図り、廃業者を出さなかったことは評価できる。
6	配食サービス事業(物価高騰時上乗せ分)	コロナ禍において物価高騰が続く中で影響を受けている配食サービス実施事業者の負担を軽減するため、高騰する電気料や食材費相当分の支援を行うことで、利用者の負担を軽減し、これまでどおりの食事の提供が受けられる体制を確保する	健康福祉課	R5.4	R6.2	1,397,500		1,000,000	397,500	物価高騰を理由として、R5年度中に廃業する事業者数を0とする。	物価高騰を理由とした廃業者なし	【町評価】 原油価格等物価高騰の影響を受けていた、配食サービス事業者の負担を軽減することが出来、安定したサービスが提供され、事業を継続することが出来た。	【委員評価】 3点満点中2.30点(平均2.16点) 意見については左のとおり	5	4		1	2.30	・事業者、利用者ともにメリットがあり、良いと思う。 ・サービス維持のため、事業者の負担軽減と、利用者の負担増の抑制はありがたい。 ・配食サービス事業も地域に必要な不可欠。町同様評価に値する。 ・廃業の理由をどう把握しているのでしょうか？燃料高騰が理由でない廃業があったか。
7	能登海洋深層水施設指定管理料(光熱費高騰時上乗せ分)	コロナ禍における光熱費の価格高騰により影響を受けている中小企業である能登海洋深層水施設の管理事業者に対して支援し、経営の安定化を図る。	ふるさと振興課	R5.4	R6.3	4,416,000		4,000,000	416,000	光熱費高騰による管理運営費の不足を理由とした施設管理運営業務の中断、中止等を0とする	中断・中止なし	【町評価】 不足する光熱費の上乗せを行ったことで、安定した管理運営が行われた。	【委員評価】 3点満点中2.00点(平均2.16点) 意見については左のとおり	4	4		2	2.00	・町評価同様効果に繋がったと思う ・施設運営を維持するうえで一定の効果があった。

○令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証一覧

№	交付対象事業の名称	事業概要	所管課	事業 始期	事業 終期	A 総事業費 (円)	B 国庫補助額 (円)	C 交付金充当額 (円)	A-B-C その他 (円)	成果目標・結果		実施状況	効果検証		委員評価 単位：人				点数 換算 (3点満点) A-3点 B-2点 C-1点 D-0点	推進会議委員意見
										指標・目標	結果				A 非常に 効果が あった	B 効果 があった	C 効果 が十分 でない	D どちら ともい えない		
8	能登七見健康福祉の郷「なごみ」指定管理料（光熱費高騰臨時上乗せ分）	コロナ禍における光熱費の価格高騰により影響を受けている中小企業である能登七見健康福祉の郷「なごみ」の管理事業者に対して支援し、経営の安定化を図る	健康福祉課	R5.4	R6.3	5,215,500		4,700,000	515,500	光熱費高騰による管理運営費の不足を理由とした施設管理運営業務の中断、中止等を0とする	中断・中止なし	●対象経費内訳 月額579,500円×9カ月＝5,215,500円（光熱費高騰の値上げ分を上乗せ） 能登半島地震による休業のため1～3月までの指定管理料の支払いをしていない （参考）令和5年度指定管理料 61,072,000円 ●事業の対象 指定管理者1事業者	【町評価】 不足する光熱費の上乗せを行ったことで、安定した管理運営が行われた。	【委員評価】 3点満点中2.00点 意見については左のとおり	4	4		2	2.00	・本施設も地域にとって必要不可欠であり、光熱費高騰対策に繋がったことは評価できる ・施設運営を維持するうえで一定の効果があった。
9	能登町公共交通物価高騰対策支援事業	コロナ禍において物価高騰が続く中で影響を受けている地域公共交通事業者に支援を行うことで負担を軽減し、地域公共交通サービス事業の安定化を図る	企画財政課	R5.7	R5.9	2,900,000		2,900,000	-	事業者数及び車両台数を維持する	事業者数及び車両台数は維持できた（※震災前）	●対象経費内訳 車両種別ごとに支援 タクシー 16台×50千円＝800千円、乗合バス14台×150千円＝2,100千円 ●事業の対象 道路運送法（昭和26年法律第183号）第4条に基づく許可を受け、町内を運行する民間タクシー事業者及びバス事業者で、町内に本店、支店又は営業所があるもの。 タクシー3事業者、乗合バス2事業者	【町評価】 タイヤ、修繕費など整備費の一部支援を行ったことで、公共交通事業者の負担を軽減し、町民の日常生活に必要不可欠な公共交通サービスの維持が図られた。しかし、依然物価高が続いており、県内では15年ぶりにタクシー料金の値上げが行われたものの、根本的な解決が必要である。	【委員評価】 3点満点中2.20点（平均2.16点） 意見については左のとおり	4	5		1	2.20	・住民にとって公共交通の維持は重要であり、利用者の負担増とならないようにしてほしい。 ・地域の交通インフラを支える交通事業者に必要な支援金であり、非常に効果あり。
合計						225,804,096	-	224,113,769	1,690,327						34	41	3	12	2.08	